

労働市場レポート 2026年8月分 リクルートエージェント職業紹介状況

株式会社インディードリクルートパートナーズ リサーチセンターでは、民間職業紹介サービス『リクルートエージェント』（以下、RAG）における求人・求職者の動向を取りまとめ、RAG転職有効求人倍率等の指標を作成しましたのでご報告いたします。

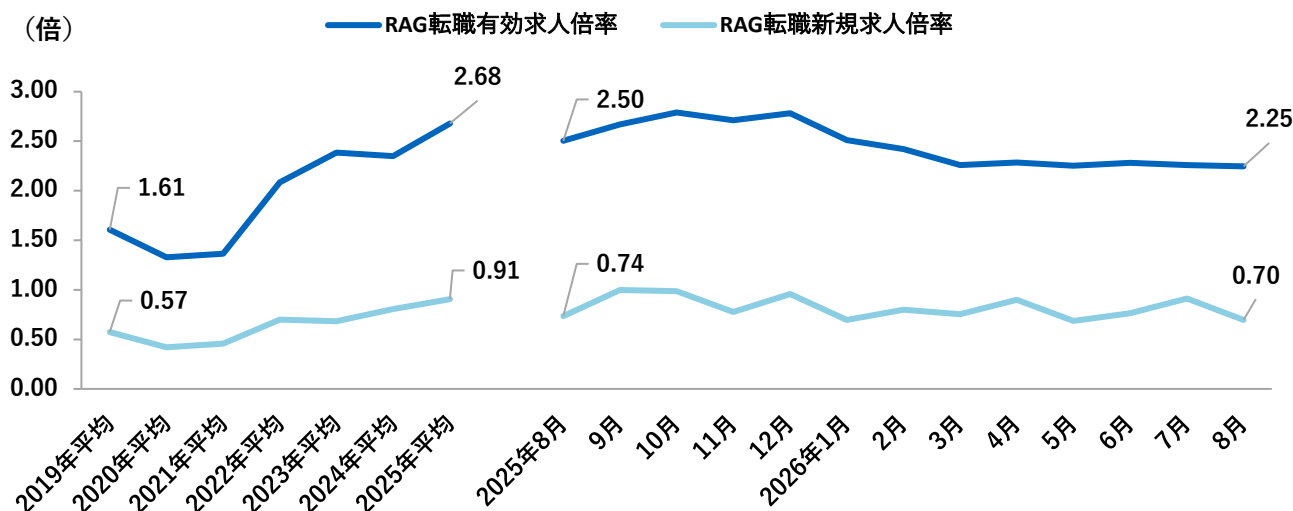
2026年8月のRAG転職有効求人倍率等のサマリー

- RAG転職有効求人倍率は2.25倍で、前月比0.01ポイント低下、前年同月比0.26ポイント低下。
- RAG転職新規求人倍率は0.70倍で、前月比0.22ポイント低下、前年同月比0.04ポイント低下。
- RAG転職決定率は7.6%で、前月比0.8ポイント低下、前年同月比0.1ポイント上昇。
- RAG求人充足率は10.9%で、前月比1.7ポイント上昇、前年同月比0.8ポイント上昇。

※ RAGは主に在職中の転職希望者に対する正社員転職を中心とした民間職業紹介サービスであり、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、営業といった職種の求人や、都市圏企業の求人の割合が比較的高いことに特徴があります

※ 各指標の定義および算出方法については、P4の「データ定義」をご参照ください

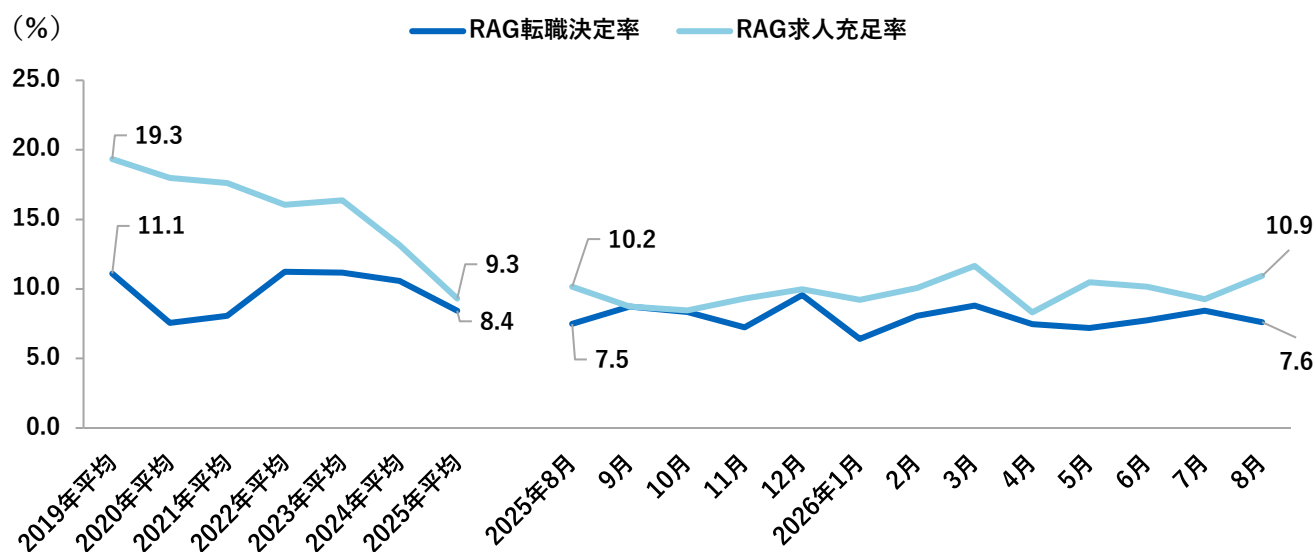
※ 本レポートは、事業運営を通じて蓄積されたデータに基づくため、システムや運用の変更等により、一時的な変動が生じる場合があります。データ品質改善に伴い、過去の公表数値を更新することがあります



RAG転職有効求人倍率は2.25倍で、前月比0.01ポイント低下とほぼ横ばいとなりました。前年同月比で見ると、有効求職者数が+22.0%となり、有効求人数の+9.4%を上回ったことから、有効求人倍率は0.26ポイント下回りました（表2・表3）。2025年10月のピーク（2.79倍）以降、有効求職者数の増加が有効求人数の増加を上回るなかで、有効求人倍率は緩やかな低下傾向にあります。新規求人倍率は0.70倍となり、前月を0.22ポイント下回りました。これは、新規求人数が前月比-29.3%と季節要因により減少したとみられる一方、減少幅が新規求職者数の-7.4%を上回ったためです。前年同月比でも、新規求人数+17.9%に対し新規求職者数は+24.6%と、求人の伸びが求職者の伸びを下回りました。

新規求人数の前年同月からの増加分は、業種別で見ると、「製造業」「情報通信業」「サービス業」の3業種で約6割を占めます。「製造業」では電気・電子・機械業界メーカーが約6割を占め、職種別では営業が約3割、機械エンジニアと電気エンジニア合わせて約3割です。「情報通信業」ではSE、「サービス業」ではサービス・アウトソーシング業界の求人が中心です。新規求人数の12カ月移動平均は全体が+11.6%で、業種別では、コンサルティングを含む「学術研究、専門・技術サービス業」（+36.8%）、「建設業」（+27.0%）が高くなっています。

地域別RAG転職有効求人倍率を見ると、最も高いのは東海（3.08倍）で、前年同月から0.26ポイント上昇しています（表1）。東海は有効求人数の前年同月比が+30.9%と最も高い伸びとなり、有効求職者数の+19.7%を上回りました。



RAG転職決定率は7.6%となり、前月比0.8ポイント低下、前年同月比0.1ポイント上昇となりました。転職決定人数は前月比-16.5%と季節要因により減少したとみられる一方、前年同月比では+26.8%と上昇傾向が続いています（表3）。RAG求人充足率は10.9%となり、前月を1.7ポイント上回りました。転職決定率と求人充足率が逆方向に動いたのは、算出式の分子の転職決定人数が共通である一方、分母の動きが異なったためです。転職決定率の分母である新規求職者数が-7.4%にとどまったのに対し、求人充足率の分母である新規求人数は-29.3%と大きく減少しました。

転職決定人数を業種別に見ると、「製造業」「情報通信業」「サービス業」の3業種で約6割を占めます。12カ月移動平均では、コンサルティングを含む「学術研究、専門・技術サービス業」（+14.0%）、「建設業」（+13.5%）の伸びが大きくなっています。職種別では、生産工程従事者が+43.8%と最も高い伸びです。職種の細かい分類で見ると、転職決定人数の約2割を占める最大職種の営業が、増加分では約3割を占めました。一方、12カ月移動平均で見ると、営業（+5.9%）とオフィスワーク事務職（+2.1%）は全体（+7.0%）を下回っています。そのようななか、建設エンジニア（+18.6%）は全体を大きく上回りました。地域別・従業員規模別についても12カ月移動平均で見ると、地域では四国（+21.5%）、東北（+19.6%）、北陸（+18.9%）が、従業員規模では29人以下（+16.3%）が全体を大きく上回る一方、1,000人以上（+0.1%）はほぼ横ばいです。

表1 地域別RAG転職有効求人倍率（倍）

地域名	年月	2025年					2026年								前年同月差	前月差
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
北海道		1.93	2.04	2.18	2.13	2.14	1.95	1.78	1.69	1.80	1.79	1.87	1.88	1.92	-0.01	+0.04
東北		2.25	2.31	2.31	2.40	2.45	2.28	2.07	1.97	2.08	2.17	2.24	2.24	2.30	+0.05	+0.06
北関東・甲信		2.73	2.73	2.84	2.84	3.01	2.66	2.55	2.47	2.53	2.57	2.63	2.39	2.46	-0.27	+0.07
南関東		2.57	2.76	2.89	2.80	2.85	2.52	2.37	2.24	2.28	2.21	2.22	2.19	2.15	-0.42	-0.04
北陸		2.29	2.47	2.63	2.60	2.70	2.54	2.54	2.49	2.47	2.54	2.58	2.60	2.68	+0.39	+0.08
東海		2.82	3.12	3.21	3.19	3.28	3.08	3.15	3.05	3.06	3.02	3.06	3.06	3.08	+0.26	+0.02
近畿		2.47	2.65	2.77	2.68	2.76	2.50	2.48	2.08	2.07	2.05	2.08	2.08	2.05	-0.42	-0.03
中国		2.23	2.29	2.61	2.37	2.48	2.30	2.28	2.12	2.19	2.16	2.24	2.24	2.28	+0.05	+0.04
四国		2.33	2.43	2.59	2.29	2.41	2.19	2.22	2.11	2.23	2.31	2.40	2.46	2.52	+0.19	+0.06
九州・沖縄		2.05	2.14	2.20	2.06	2.15	2.01	1.94	1.85	1.81	1.83	1.88	1.88	1.84	-0.21	-0.04

注記

- 各地域の構成は、以下の通り
 北海道（北海道） 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
 南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） 北関東・甲信（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）
 北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県） 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県） 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
 九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- 求職者の地域は、RAG登録時の「居住地」を採用している

表2 RAG有効求職者数の前月比・前年同月比

有効求職者数		
前月比	前年同月比	12カ月移動平均
-0.1%	+22.0%	+24.3%

表3 RAG有効求人数・新規求人数・転職決定人数の前月比・前年同月比・12カ月移動平均

区分	有効求人数			新規求人数			転職決定人数		
	前月比	前年同月比	12カ月移動平均	前月比	前年同月比	12カ月移動平均	前月比	前年同月比	12カ月移動平均
全体	-0.7%	+9.4%	+16.2%	-29.3%	+17.9%	+11.6%	-16.5%	+26.8%	+7.0%
■ 業種別									
建設業	-1.9%	+14.3%	+26.1%	-31.3%	+12.5%	+27.0%	-9.2%	+38.4%	+13.5%
製造業	-3.0%	+7.9%	+6.2%	-25.1%	+17.6%	+13.4%	-16.5%	+28.3%	+6.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	-6.4%	+3.0%	+6.6%	-40.1%	-3.3%	+9.5%	-5.8%	+50.0%	+1.3%
情報通信業	-2.2%	-6.3%	-0.9%	-24.7%	+14.9%	+0.2%	-20.3%	+17.2%	+4.3%
運輸業、郵便業	+11.1%	+58.0%	+21.1%	-31.8%	+55.0%	+31.8%	-28.4%	+12.0%	+4.3%
卸売業、小売業	-1.9%	+22.4%	+18.0%	+6.3%	+45.1%	+25.0%	-17.6%	+30.4%	+14.0%
金融業、保険業	-4.8%	+3.7%	-0.4%	-34.7%	-46.9%	+2.0%	-12.9%	+17.8%	+4.0%
不動産業、物品賃貸業	-1.6%	+13.4%	+13.2%	-18.6%	+14.0%	+11.9%	-14.5%	+40.3%	+6.0%
学術研究、専門・技術サービス業	-1.6%	+34.0%	+51.3%	-48.1%	+47.1%	+36.8%	-20.4%	+23.1%	+14.0%
宿泊業、飲食サービス業	+1.9%	+24.2%	-27.6%	-41.7%	+27.9%	-18.5%	+3.4%	+25.8%	+8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	+1.3%	+31.2%	+11.1%	-25.9%	+59.2%	+31.7%	-19.6%	+60.7%	+2.4%
教育、学習支援業	-4.8%	-7.3%	+10.2%	-36.8%	-3.1%	-7.7%	+0.8%	+29.8%	+3.0%
医療、福祉	-0.9%	-0.5%	+4.9%	-27.7%	-7.8%	+0.9%	-16.7%	+7.1%	+2.7%
サービス業	+3.4%	+7.4%	+36.1%	-28.0%	+20.1%	+7.7%	-20.5%	+24.9%	+4.8%
公務、その他	+11.0%	-0.8%	-0.4%	-27.8%	+5.8%	-2.5%	-8.8%	+45.3%	+3.4%
■ 職種別									
専門的・技術的職業従事者	-0.5%	+10.2%	+17.0%	-30.4%	+23.3%	+13.5%	-19.6%	+23.1%	+9.1%
事務従事者	-1.7%	+16.8%	+22.5%	-32.5%	+11.0%	+21.3%	-17.7%	+27.1%	+5.5%
販売従事者・サービス職業従事者	-0.9%	+2.7%	+10.5%	-24.4%	+12.4%	+1.9%	-11.9%	+32.4%	+6.5%
生産工程従事者	+0.7%	+53.2%	+45.1%	-38.7%	+45.0%	+45.6%	0.0%	+86.6%	+43.8%
■ 地域別									
北海道	+1.7%	+20.7%	+27.5%	-14.3%	+31.9%	+18.0%	-17.0%	+26.9%	+7.3%
東北	+2.5%	+15.3%	+22.4%	-16.6%	+13.0%	+27.4%	-21.1%	+50.0%	+19.6%
北関東・甲信	+3.0%	+5.7%	+17.5%	-40.8%	+37.1%	+7.5%	-17.6%	+17.2%	+12.7%
南関東	-2.1%	+3.8%	+10.8%	-27.2%	+14.7%	+5.2%	-17.0%	+27.0%	+5.8%
北陸	+2.3%	+27.0%	+24.7%	-4.4%	+62.0%	+32.8%	-13.8%	+19.8%	+18.9%
東海	+0.5%	+30.9%	+29.1%	-36.8%	+22.3%	+38.2%	-19.3%	+28.5%	+7.8%
近畿	-1.3%	+4.7%	+22.0%	-31.2%	+28.3%	+9.2%	-16.1%	+23.6%	+4.3%
中国	+1.9%	+16.7%	+12.3%	-27.7%	-1.5%	+24.8%	-10.8%	+39.5%	+9.2%
四国	+2.4%	+19.8%	+13.8%	-27.0%	-1.7%	+25.7%	+24.0%	+78.8%	+21.5%
九州・沖縄	-1.7%	+9.1%	+11.1%	-34.0%	-6.6%	+11.7%	-13.3%	+18.1%	+7.3%
■ 従業員規模別									
29人以下	-0.4%	+13.4%	+15.0%	-20.6%	+38.3%	+23.8%	-23.3%	+21.9%	+16.3%
30～99人	-2.0%	+9.4%	+13.0%	-23.0%	+23.7%	+21.5%	-13.1%	+22.4%	+13.7%
100～299人	-1.1%	+5.0%	+4.4%	-22.4%	+23.9%	+4.8%	-15.9%	+29.7%	+9.3%
300～499人	-5.2%	+10.6%	+10.2%	-21.4%	+31.1%	+13.4%	-15.0%	+40.2%	+5.1%
500～999人	+6.0%	-25.0%	+3.6%	-17.5%	+19.8%	-25.3%	-16.0%	+30.6%	+7.8%
1,000人以上	-1.0%	+20.0%	+24.4%	-36.7%	+10.1%	+20.6%	-17.0%	+24.4%	+0.1%

注記

- 2025年10～12月に業種分類の変更があり、情報通信業から学術研究、専門・技術サービス業へ一部の企業が移っている。新規求人数の伸び率で、情報通信業は12カ月移動平均で約12ポイント、前年同月比で約5ポイントの押し下げ、学術研究、専門・技術サービス業は12カ月移動平均で約22ポイント、前年同月比で約8ポイントの押し上げとなっている。有効求人数でも学術研究、専門・技術サービス業は前年同月比で約12ポイントの押し上げとなっている。転職決定人数への影響は軽微である
- 12カ月移動平均は、直近12カ月（2025年9月～2026年8月）の平均と前12カ月（2024年9月～2025年8月）の平均を比較した増減率
- 本文中の「営業」「機械エンジニア」「電気エンジニア」「SE」「オフィスワーク事務職」「建設エンジニア」などの職種名、および「電気・電子・機械業界メーカー」「サービス・アウトソーシング業界」「コンサルティング業界」などの業界名は、いずれも表3の職種大分類・業種大分類の内訳であり、本レポートには掲載していない

データ定義

基礎指標	定義
有効求職者数	当月を含む過去3カ月以内に登録等の初回接点があった求職者（活動再開者を含む）、および4カ月目以降であっても前月に活動履歴があり、前月末時点で活動を終了していない求職者数
新規求職者数	当月の新規登録者数と、前月に有効求職者ではなく当月に活動を再開した求職者数の合計
有効求人数	前月末時点で有効な求人と、当月に新たに掲載された求人の採用予定人数の合計
新規求人数	当月に新たに掲載された求人の採用予定人数
応募人数	当月に応募したユニーク人数
内定人数	当月に内定したユニーク人数
転職決定人数	当月に転職が決定した人数
指標	算出式
RAG転職有効求人倍率	有効求人数 ÷ 有効求職者数
RAG転職新規求人倍率	新規求人数 ÷ 新規求職者数
RAG転職決定率	転職決定人数 ÷ 新規求職者数 × 100
RAG求人充足率	転職決定人数 ÷ 新規求人数 × 100
求人応募率	応募人数 ÷ 有効求人数 × 100
応募内定率	内定人数 ÷ 応募人数 × 100

注記

- ・ 2019年は、6月以降のデータを使用している
- ・ 掲載指標にトレンド調整および季節調整は行っていない。12カ月移動平均は季節性の影響を除くための指標である
- ・ 産業分類は2023年7月改定の「日本標準産業分類」、職業分類は「日本標準職業分類」に基づく
- ・ 分析に先立ち、システム上の欠損値および重複データについてデータクリーニングを実施している
- ・ 図表内の数値は四捨五入の処理により、差分において単純計算した数値と一致しない場合がある

本レポートで扱うデータと解釈上の留意点

本レポートでは、『リクルートエージェント』（RAG）のプラットフォーム上に蓄積されたデータを集計しています。そのため、ここで示す指標は、RAGが対象とする転職市場の動向を反映したものです。

RAGは、転職を希望する個人と採用を行う企業の上に立ち、双方にとって最適なマッチングを日本全国で支援する民間職業紹介サービスです。求職者にはキャリアアドバイザーが求人動向や転職ノウハウを踏まえて伴走し、企業にはリクルーティングアドバイザーが求人情報の作成から採用活動の成功までをサポートします。取引社数は年間約4万5,000社¹、年間登録者数は約141万5,000名²です。このうち年間約8万7,000名³が転職しており、民間職業紹介サービスによる常用就職件数の約9.8%⁴、年間転職者数全体の約2.6%⁵に相当すると推計されます。

RAGが対象とする転職市場は、主に正社員⁶として在職しながら転職活動を行う若手・中堅層の求職者の割合が高く、求人側では、都市圏の企業や規模の大きい企業の割合が高くなっています。職種では専門的・技術的職業従事者、事務従事者、営業、業種では製造業や学術研究、専門・技術サービス業の割合が相対的に高いことに特徴があります。

¹ 2024年度実績：2024年4月1日～2025年3月31日の間に取引があった企業数

² 2024年度実績：2024年4月1日～2025年3月31日の間に申し込みをいただいたサービス登録者数

³ 2024年度実績：2024年4月1日～2025年3月31日の間に転職を決定した人数

⁴ 厚生労働省『令和6年度職業紹介事業報告書の集計結果（速報）』によると、有料職業紹介事業における常用就職件数は888,993件。

RAGの転職決定人数とは集計単位（人数と件数）が異なる

⁵ 総務省統計局『労働力調査（詳細集計）2024年（令和6年）』によると、2024年の転職者数は331万人

⁶ 雇用期間の定めがない職員・従業員